

四半期報告書

(第12期第3四半期)

自 平成26年10月1日
至 平成26年12月31日

株式会社エス・エム・エス

東京都港区芝公園二丁目11番1号

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 提出会社の状況	8
1 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) ライツプランの内容	8
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	9
2 役員の状況	9
第4 経理の状況	10
1 四半期連結財務諸表	11
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	13
四半期連結損益計算書	13
四半期連結包括利益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
2 その他	20
第二部 提出会社の保証会社等の情報	21

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第12期第3四半期(自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
【会社名】	株式会社エス・エム・エス
【英訳名】	SMS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 後藤 夏樹
【本店の所在の場所】	東京都港区芝公園二丁目11番1号
【電話番号】	03-6721-2400 (代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 杉崎 政人
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝公園二丁目11番1号
【電話番号】	03-6721-2400 (代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 杉崎 政人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第3四半期連結 累計期間	第12期 第3四半期連結 累計期間	第11期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	8,720,045	10,666,917	12,046,248
経常利益 (千円)	1,457,432	1,798,751	2,340,318
四半期(当期)純利益 (千円)	932,145	1,378,844	1,380,111
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	955,305	1,592,393	1,462,827
純資産額 (千円)	5,563,421	6,515,752	6,074,888
総資産額 (千円)	7,288,095	10,119,006	8,406,547
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	22.65	33.74	33.58
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	22.61	33.64	33.52
自己資本比率 (%)	75.5	63.5	71.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,507,482	2,900,798	1,595,196
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△973,971	△900,991	△1,323,984
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△570,849	△1,155,281	△571,089
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,188,332	2,756,629	1,897,846

回次	第11期 第3四半期連結 会計期間	第12期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額(△) (円)	△3.64	2.05

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株主調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容に重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、eChannelling PLC<スリランカ>を持分法適用関連会社から連結子会社化し、SENIOR MARKETING SYSTEM (THAILAND) CO., LTD.<タイ>を非連結子会社から連結子会社化いたしました。また、株式会社エス・エム・エスマディケアサービス<日本>を設立し、連結子会社化いたしました。

この結果、当社の関係会社は連結子会社が3社増加、持分法適用関連会社が1社減少し、当社グループは当社、子会社18社、関連会社4社より構成されることとなります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、入手可能な情報に基づいて当社グループが判断したものです。

(1) 経営成績の分析

① 当第3四半期連結累計期間の経営成績

(単位：千円)

	平成26年3月期 第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	平成27年3月期 第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	増減額	増減率 (%)
売上高	8,720,045	10,666,917	1,946,872	22.3
営業利益	1,091,957	1,347,746	255,789	23.4
経常利益	1,457,432	1,798,751	341,319	23.4
四半期純利益	932,145	1,378,844	446,698	47.9

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費などに弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いています。世界経済におきましては、景気が緩やかに回復しているものの、米国における政策動向の影響や、ヨーロッパ、中国やその他新興国の先行きに注意が必要な状態となっています。

一方、当社グループの事業領域である高齢社会に関連する市場は年々拡大し、今後もさらに拡大が見込まれております。総務省の人口統計月報によりますと、わが国の高齢者人口（65歳以上）は、平成26年7月1日時点で約3,270万人、人口構成比は25.7%と世界で最も高い水準となっております。また、厚生労働省の統計によりますと、介護給付費及び医療費も年々増加しております。政策の状況については、診療報酬改定が平成26年に、介護報酬改定が平成24年に、それぞれ実施されており、医療と介護の連携強化、医療機関の機能分化と連携による在宅復帰の推進、施設から在宅介護への移行、また、医療従事者及び介護従事者の負担軽減・処遇改善等に向けた取り組みが行われています。

さらに、同市場では、市場拡大とともに増加する多様な情報を収集・整理・伝達する仕組みが不十分であるため、情報発信者は伝えたい情報を十分に伝えられず、情報受信者は得たい情報を十分に得られないという弊害が発生しております。このため、適正な情報発信・受信に対するニーズはますます高まり、当社グループにとって膨大な事業機会が生まれるものと認識しております。

このような環境のなか、当社グループでは「高齢社会に適した情報インフラ（注1）を構築することで価値を創造し社会に貢献し続ける」ことを企業理念に掲げ、高齢社会に求められる事業領域を介護・医療・アクティブシニア（注2）と定義し、情報がコアバリューとなるサービス、具体的には事業者向け経営支援サービスやコミュニティサービス等の日常事業、人材紹介サービス等の非日常事業（注3）を数多く展開しています。今後も拡大する市場を背景に、ますます高まる情報ニーズに応える様々なサービスを数多く生みだし、それらを有機的に結びつけることで事業を拡大し、社会に貢献し続けていきたいと考えております。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、以下のとおりです。

売上高は、既存事業の拡大、「カイボケ」の経営支援サービスへのリニューアルとそれに伴う価格改定により、10,666,917千円（前年同期比22.3%増）となりました。

営業利益は、既存事業が順調に拡大するとともに、「カイボケ」が上記により当第3四半期連結会計期間に黒字化したことにより、1,347,746千円（前年同期比23.4%増）となりました。

経常利益は、持分法投資利益が増加したことにより、1,798,751千円（前年同期比23.4%増）となりました。

四半期純利益は、第1四半期連結会計期間に持分法適用関連会社であったeChannelling PLCの株式を追加取得し連結子会社化したことに伴い、当初取得時と追加取得時の株式の時価の差額を特別利益として計上したことから、1,378,844千円（前年同期比47.9%増）となりました。

(注) 1. 情報インフラとは、情報発信者と情報受信者の間で情報の収集、整理、伝達を行う仕組みと定義しております。

2. アクティブシニアとは、仕事や趣味に意欲的であり、社会への積極的な参加意欲と旺盛な消費意欲をもつ高齢者と定義しております。

3. 「日常事業」、「非日常事業」について

日常事業とは、高齢社会に関連する市場の参加者である従事者、事業者、エンドユーザが日常的に（少なくとも月に1回程度の頻度で）利用したいというニーズをもつ事業と定義しております。具体的にはコミュニティサービス、ビジネスポータルサービス等があります。

非日常事業とは、従事者、事業者、エンドユーザが非日常的に（数ヶ月もしくは数年に1回程度の頻度で）利用したいというニーズをもつ事業と定義しております。具体的には人材紹介サービス、求人情報サービス等があります。

当社グループでは、日常事業により市場参加者の日常的なニーズを満たすとともに、日常かつ長期的な関係性を構築し、転職等の非日常的なニーズを適時にとらえ適切に非日常事業に誘導することで、日常事業、非日常事業双方の事業拡大を図ります。

② 分野別の概況

当社グループでは、介護・医療・アクティブシニアの3分野と各分野における日常・非日常事業を事業部門として開示しております。海外につきましては、1つの分野として開示しております。

また、アクティブシニア分野、海外分野共に日常・非日常事業の区分をせず、合計値で開示しております。

<分野・事業別売上高>

(単位：千円)

事業部門	平成26年3月期 第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	平成27年3月期 第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	増減額	増減率 (%)
介護分野	1,994,092	3,098,526	1,104,433	55.4
日常事業	452,844	1,003,434	550,590	121.6
非日常事業	1,541,248	2,095,092	553,843	35.9
医療分野	6,542,173	7,010,137	467,963	7.2
日常事業	599,601	580,427	△19,173	△3.2
非日常事業	5,942,572	6,429,709	487,137	8.2
アクティブシニア分野	2,295	23,843	21,548	938.9
海外分野	181,484	534,410	352,926	194.5
合計	8,720,045	10,666,917	1,946,872	22.3

(注) 前連結会計年度において「アクティブシニア分野」に含めておりました管理栄養士/栄養士向け人材紹介サービス「栄養士人材バンク」は、第1四半期連結累計期間より「医療分野」の「非日常事業」に含めております。また、前連結会計年度において、「介護分野」の「日常事業」に含めておりました高齢者向け食事宅配検索サービス「らいふード」は、当第3四半期連結累計期間より「介護分野」の「非日常事業」に含めております。なお、前第3四半期連結累計期間におきましては比較のため、当第3四半期連結累計期間と開示区分をそろえております。

<介護分野>

介護分野の日常事業におきましては、中小介護事業者向け経営支援サービス「カイボケ」の業績が前年同期を大きく上回りました。同サービスについては、これまで提供してきた介護保険請求ソフトだけでなく、中小介護事業者が直面する様々な経営課題を解決し、財務や業務効率の改善を支援する総合的な経営支援サービスへのリニューアルを実施しており、それに伴い平成26年10月より価格を改定しております。

介護分野の非日常事業におきましては、ケアマネジャー向け人材紹介サービス「ケア人材バンク」及び理学療法士/作業療法士/言語聴覚士向け人材紹介サービス「PT/OT人材バンク」の業績が、営業人員の増員により順調に推移しました。また、介護/福祉職向け求人情報サービス「カイゴジョブ」の業績が、採用を一括して支援する商品の受注の増加や、サイトや広告の改善等による媒体力の向上により順調に推移しました。さらに、昨年度サービスを開始した、高齢者向け住宅情報サービス「かいごDB」や高齢者向け食事宅配検索サービス「らいふード」の業績も順調に推移いたしました。

以上の結果、介護分野の当第3四半期連結累計期間の売上高は、3,098,526千円（前年同期比55.4%増）となりました。

<医療分野>

医療分野の非日常事業におきましては、看護師向け人材紹介サービス「ナース人材バンク」の業績が、コンサルタント1人当たりの成約者数（生産性）は減少したものの、営業人員の増員等により順調に推移しました。また、看護師以外のコメディカル向け人材紹介サービスの業績が対応職種の拡大と営業人員の増員等により順調に推移いたしました。

以上の結果、医療分野の当第3四半期連結累計期間の売上高は、7,010,137千円（前年同期比7.2%増）となりました。

<アクティブシニア分野>

アクティブシニア分野におきましては、主にヘルスケア関連のサービスの開発を行っています。現在は、エンドユーザー向け健康に関するQ&Aサイト「なるカラ」や管理栄養士/栄養士向けコミュニティサイト「エイチエ」等を運営しています。今後も新たなサービスの開発を続けてまいります。

アクティブシニア分野の当第3四半期連結累計期間の売上高は、23,843千円（前年同期比938.9%増）となりました。

<海外分野>

海外分野におきましては、台湾において介護施設や患者向けに慢性病処方薬の宅配サービスを提供している台湾健康宅配科技股份有限公司（iHealth）の業績が順調に推移いたしました。また、オーストラリアにおいて病院向けに医療費請求プロセス電子化サービスを提供しているEHEALTHWISE SERVICES PTY LTDを、スリランカにおいて患者向け医師予約サービスを提供しているeChannelling PLCを、それぞれ昨年度1月と今年度6月に子会社化しており、売上の増加要因となっております。また、当第3四半期連結会計期間においては、マレーシアで病院情報システムの開発・販売を行っているCENTIUM SOFTWARE SDN BHDの子会社化を決議いたしました。

以上の結果、海外分野の当第3四半期連結累計期間の売上高は、534,410千円（前年同期比194.5%増）となりました。

なお、当社グループでは平成23年3月期より現在の事業部門にて開示をしております。旧事業部門（平成22年3月期までの事業部門）での当第3四半期連結累計期間の実績は下表のとおりです。

<分野・事業別売上高（旧事業部門）>

（単位：千円）

事業部門	平成26年3月期 第3四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）	平成27年3月期 第3四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）	増減額	増減率 （%）
介護分野	1,994,092	3,098,526	1,104,433	55.4
人材紹介事業	633,506	812,341	178,834	28.2
メディア事業	836,504	1,085,199	248,694	29.7
新規事業	524,081	1,200,985	676,904	129.2
医療分野	6,542,173	7,010,137	467,963	7.2
人材紹介事業	5,302,804	5,680,610	377,806	7.1
メディア事業	715,569	828,655	113,085	15.8
新規事業	523,800	500,871	△22,928	△4.4
アクティブシニア分野	2,295	23,843	21,548	938.9
海外分野	181,484	534,410	352,926	194.5
合計	8,720,045	10,666,917	1,946,872	22.3

（注）1. 「アクティブシニア分野」、「海外分野」ともに事業部門による区分はせず、合計値で開示しております。

2. 前連結会計年度において「アクティブシニア分野」に含めておりました管理栄養士/栄養士向け人材紹介サービス「栄養士人材バンク」は、第1四半期連結累計期間より「医療分野」の人材紹介事業に含めております。なお、前第3四半期連結累計期間におきましては比較のため、当第3四半期連結累計期間と開示区分をそろえております。

<参考>当社グループにおける業績の季節偏重について

当社グループの業績は、第1四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に売上高が偏重する傾向があります。

人材紹介サービスにおきましては、当社グループで紹介した求職者（看護師等）が求人事業者に入社した日付を基準として売上高を計上しております。そのため、配置転換、入退社等、一般的に人事異動が起こりやすい4月に売上高が偏重する傾向があります。

求人情報サービスにおきましては、広告の掲載や広告への応募があった日付を基準として売上高を計上しております。求人事業者は一般的に人事異動が起こりやすい4月に先駆けて広告活動を積極化するため、売上高が第4四半期連結会計期間に偏重する傾向があります。看護学生向け就職情報誌におきましては、就職情報誌が発行される第4四半期連結会計期間に売上高が偏重する傾向があります。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、10,119,006千円（前連結会計年度末比1,712,459千円増）となりました。これは主に、中小介護事業者向け経営支援サービス「カイボケ」におけるファクタリングサービスの利用事業者が増えた結果、現金及び預金と未収入金が増加したこと、「カイボケ」等へのシステム開発投資によりソフトウェアが増加したこと、eChannelling PLCの株式を第1四半期連結会計期間に追加取得し持分法適用関連会社から連結子会社化したことに伴いのれんが増加したことによるものです。

負債は、3,603,253千円（前連結会計年度末比1,271,594千円減）となりました。これは主に、「カイボケ」におけるファクタリングサービス利用事業者が増えた結果、未払金が増加したためです。

純資産は、6,515,752千円（前連結会計年度末比440,864千円増）となりました。これは主に、四半期純利益を計上したことにより利益剰余金が増加した一方、連結子会社化したeChannelling PLCの株式を第2四半期連結会計期間に追加取得したことにより資本剰余金、利益剰余金が減少したこと、自己株式の取得により自己株式が増加し純資産が減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、2,756,629千円（前連結会計年度末比858,782千円増）となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,900,798千円の収入（前年同期は1,507,482千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が1,985,271千円となったこと、中小介護事業者向け経営支援サービス「カイボケ」におけるファクタリングサービスの利用事業者が増えた結果、未払金の増加額が1,292,075千円となったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、900,991千円の支出（前年同期は973,971千円の支出）となりました。これは主に、「カイボケ」等のシステム開発投資により無形固定資産の取得による支出が474,556千円となったこと、eChannelling PLCを持分法適用関連会社から連結子会社化するための株式の追加取得により連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が225,415千円となったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,155,281千円の支出（前年同期は570,849千円の支出）となりました。これは、連結子会社化したeChannelling PLCの株式を第2四半期連結会計期間に追加取得したことにより連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出が534,229千円となったこと、自己株式の取得による支出が417,274千円となったこと、配当金の支払による支出が204,272千円となったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題についての重要な変更又は新たな発生はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、12,542千円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 人員数

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数は業容の拡大に伴い、前連結会計年度末より254名増加し、927名となっております。

これは主に、看護師人材紹介サービスの人員が増加したこと、コールセンター業務を行う子会社の株式会社エス・エム・エスサポートサービスの人員が増加したこと、第1四半期連結会計期間においてeChannelling PLCを子会社化したことによるものです。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	72,000,000
計	72,000,000

(注) 平成26年11月19日開催の取締役会決議により、平成27年1月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は72,000,000株増加し、144,000,000株となっております。

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数（株） （平成26年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成27年2月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	20,943,600	41,887,200 (注)	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	20,943,600	41,887,200	—	—

(注) 平成27年2月1日から本四半期報告書提出日までの間に、新株予約権の行使による発行済株式総数の増減はありません。また、当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行い、発行数が20,943,600株増加しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	—	20,943,600	—	304,166	—	279,151

(注) 平成27年1月1日から平成27年1月31日までの間に、新株予約権の行使による発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減はありません。また、当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行い、発行済株式総数が20,943,600株増加しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができません。よって、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 503,100	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 20,437,900	204,379	—
単元未満株式	普通株式 2,600	—	—
発行済株式総数	20,943,600	—	—
総株主の議決権	—	204,379	—

② 【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所 有株式数 (株)	他人名義所 有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社 エス・エム・エス	東京都港区芝公園二丁 目11番1号	503,100	—	503,100	2.40
計	—	503,100	—	503,100	2.40

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成26年3月28日内閣府令第22号）附則第7条第2項により、第20条及び第22条第3号については、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。比較情報については、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,898,813	2,805,004
売掛金	1,917,422	1,710,411
商品及び製品	153,209	131,923
仕掛品	8,429	17,133
貯蔵品	8,362	3,866
未収入金	652,748	859,722
前払費用	616,148	499,030
繰延税金資産	170,691	112,340
その他	54,181	23,226
貸倒引当金	△49,529	△52,603
流動資産合計	5,430,477	6,110,056
固定資産		
有形固定資産		
建物	153,472	204,633
減価償却累計額	△34,816	△55,626
建物(純額)	118,655	149,006
工具、器具及び備品	158,447	237,295
減価償却累計額	△94,255	△158,270
工具、器具及び備品(純額)	64,191	79,025
機械装置及び運搬具	10,708	11,856
減価償却累計額	△1,363	△2,740
機械装置及び運搬具(純額)	9,344	9,115
有形固定資産合計	192,192	237,147
無形固定資産		
のれん	775,248	1,288,330
ソフトウェア	258,713	652,165
その他	50	50
無形固定資産合計	1,034,012	1,940,546
投資その他の資産		
投資有価証券	1,282,514	1,310,468
出資金	4,241	—
繰延税金資産	123,495	130,698
敷金及び保証金	326,007	367,867
その他	13,605	22,220
投資その他の資産合計	1,749,864	1,831,255
固定資産合計	2,976,069	4,008,949
資産合計	8,406,547	10,119,006

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	98,735	64,913
未払金	1,036,699	2,365,406
未払費用	69,547	223,375
未払法人税等	464,918	103,861
未払消費税等	89,121	247,764
前受金	57,879	98,591
預り金	31,366	46,543
賞与引当金	182,809	121,365
返金引当金	117,488	109,835
その他	39,307	66,462
流動負債合計	2,187,873	3,448,121
固定負債		
退職給付に係る負債	128,872	140,358
その他	14,913	14,774
固定負債合計	143,785	155,132
負債合計	2,331,659	3,603,253
純資産の部		
株主資本		
資本金	303,914	304,166
資本剰余金	278,907	—
利益剰余金	5,909,700	6,809,035
自己株式	△502,456	△919,730
株主資本合計	5,990,067	6,193,471
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,979	10,490
為替換算調整勘定	10,933	220,123
その他の包括利益累計額合計	20,912	230,613
新株予約権	19,513	42,498
少数株主持分	44,395	49,168
純資産合計	6,074,888	6,515,752
負債純資産合計	8,406,547	10,119,006

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	※1 8,720,045	※1 10,666,917
売上原価	597,834	855,713
売上総利益	8,122,211	9,811,204
販売費及び一般管理費	※2 7,030,253	※2 8,463,457
営業利益	1,091,957	1,347,746
営業外収益		
持分法による投資利益	344,064	434,827
その他	27,571	29,219
営業外収益合計	371,635	464,046
営業外費用		
支払利息	106	2,730
為替差損	4,351	8,825
自己株式取得費用	978	1,053
その他	725	431
営業外費用合計	6,161	13,041
経常利益	1,457,432	1,798,751
特別利益		
持分変動利益	5,257	—
段階取得に係る差益	—	185,084
投資有価証券売却益	—	1,434
特別利益合計	5,257	186,519
特別損失		
本社移転費用	12,394	—
固定資産除却損	8,184	—
特別損失合計	20,578	—
税金等調整前四半期純利益	1,442,110	1,985,271
法人税、住民税及び事業税	451,034	550,770
法人税等調整額	67,144	55,226
法人税等合計	518,179	605,996
少数株主損益調整前四半期純利益	923,931	1,379,274
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△8,214	429
四半期純利益	932,145	1,378,844

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	923,931	1,379,274
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	75	10,454
為替換算調整勘定	25,422	213,154
持分法適用会社に対する持分相当額	5,875	△10,489
その他の包括利益合計	31,373	213,118
四半期包括利益	955,305	1,592,393
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	940,119	1,588,492
少数株主に係る四半期包括利益	15,186	3,900

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,442,110	1,985,271
減価償却費	100,969	177,628
のれん償却額	243,818	250,274
段階取得に係る差損益(△は益)	—	△185,084
持分法による投資損益(△は益)	△28,564	△121,492
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,929	3,074
賞与引当金の増減額(△は減少)	△58,752	△61,443
返金引当金の増減額(△は減少)	△10,903	△7,652
退職給付引当金の増減額(△は減少)	20,295	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	9,772
売上債権の増減額(△は増加)	518,249	210,949
未払消費税等の増減額(△は減少)	△13,887	157,657
前払費用の増減額(△は増加)	△84,109	117,954
前受金の増減額(△は減少)	27,954	40,408
未払金の増減額(△は減少)	224,806	1,292,075
敷金及び保証金の増減額(△は増加)	△1,462	△64,890
その他	△88,408	2,887
小計	2,296,044	3,807,387
利息及び配当金の受取額	646	3,653
利息の支払額	△106	△3,144
法人税等の支払額	△789,102	△907,098
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,507,482	2,900,798
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△909	—
定期預金の払戻による収入	11,916	—
有形固定資産の取得による支出	△176,765	△90,573
無形固定資産の取得による支出	△178,361	△474,556
投資有価証券の売却による収入	—	8,934
投資有価証券の取得による支出	△155,834	△50
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△13,530	△225,415
関係会社株式の取得による支出	△455,257	△120,670
貸付けによる支出	△11,535	—
その他	6,306	1,341
投資活動によるキャッシュ・フロー	△973,971	△900,991
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	495
自己株式の取得による支出	△421,009	△417,274
配当金の支払額	△165,315	△204,272
少数株主からの払込みによる収入	15,475	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△534,229
財務活動によるキャッシュ・フロー	△570,849	△1,155,281
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,986	10,428
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△27,351	854,954
現金及び現金同等物の期首残高	2,215,683	1,897,846
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	3,828
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,188,332	※ 2,756,629

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第3四半期連結会計期間(自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、持分法適用関連会社であったeChannelling PLC<スリランカ>の株式を追加取得したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。

また、非連結子会社であったSENIOR MARKETING SYSTEM (THAILAND) CO., LTD.<タイ>の重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。

第1四半期連結会計期間に設立した株式会社エス・エム・エスメディアケアサービス<日本>を連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、eChannelling PLC<スリランカ>の株式を追加取得し、同社を連結の範囲に含めたことにより、持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金が279,151千円、利益剰余金が277,948千円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度(平成26年3月31日)及び当第3四半期連結会計期間(平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 売上高の季節変動

当社グループの業績は、第1四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に売上高が偏重する傾向があります。

人材紹介サービスにおきましては、当社グループで紹介した求職者(看護師等)が求人事業者に入社した日付を基準として売上高を計上しております。そのため、配置転換、入退社等、一般的に人事異動が起こりやすい4月に売上高が偏重する傾向があります。

求人情報サービスにおきましては、広告の掲載や広告への応募があった日付を基準として売上高を計上しております。求人事業者は一般的に人事異動が起こりやすい4月に先駆けて広告活動を積極化するため、売上高が第4四半期連結会計期間に偏重する傾向があります。看護学生向け就職情報誌におきましては、就職情報誌が発行される第4四半期連結会計期間に売上高が偏重する傾向があります。

※2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
給料手当	2,176,318千円	2,880,484千円
広告宣伝費	1,841,576	1,772,910
業務委託費	930,034	1,148,128
のれん償却費	243,818	250,274
減価償却費	100,969	177,628
法定福利費	298,533	402,531
地代家賃	254,367	340,509
賞与引当金繰入額	94,435	98,513
退職給付費用	27,238	29,145
貸倒引当金繰入額	16,286	29,447

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	2,198,225千円	2,805,004千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△9,893	△48,375
現金及び現金同等物	2,188,332	2,756,629

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	166,353	1,600	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

(注) 第1四半期連結会計期間において1株につき200株の株式分割を行っており、上記は当該株式分割前の金額です。仮に上記を当該株式分割後に換算すると、1株当たり期末配当金1,600円は8円となります。

(2) 基準日が当第3四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は平成25年4月26日開催の取締役会決議に基づき、自己株式318,900株の取得を行い、当第3四半期連結会計期間末の自己株式数は459,900株となりました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が421,009千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式は502,456千円となっております。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	204,753	10	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

(注) 平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っており、上記は当該株式分割前の金額です。仮に上記を当該株式分割後に換算すると、1株当たり期末配当金10円は5円となります。

(2) 基準日が当第3四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は連結子会社化したeChannelling PLCの株式を第2四半期連結会計期間に追加取得いたしました。この結果、資本剰余金が279,151千円、利益剰余金が277,948千円減少しております。

また、当社は平成26年4月25日の取締役会決議に基づき、自己株式43,200株の取得を行い、平成26年11月19日の取締役会決議に基づき、自己株式117,700株の取得を行っております。単元未満株式の買取請求による取得も含め、当第3四半期連結累計期間末の自己株式数は620,832株となりました。当第3四半期連結累計期間において自己株式が417,274千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式は919,730千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社及び連結子会社の事業は、高齢社会に適した情報インフラの構築を目的とする事業ならびにこれらに付帯する業務の単一事業です。

従って、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	22円65銭	33円74銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	932,145	1,378,844
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	932,145	1,378,844
普通株式の期中平均株式数(株)	41,148,822	40,868,674
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	22円61銭	33円64銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	70,763.09	116,688.25
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	第9回新株予約権 1種類 (新株予約権の数 504個)	第10回新株予約権 1種類 (新株予約権の数 1,000個)

(注) 当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式の分割)

平成26年11月19日開催の取締役会決議に基づき、平成27年1月1日付で以下のとおり株式分割を行っております。

(1) 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

①分割の方法

平成26年12月31日(水)を基準日として、最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

②分割によって増加した株数

株式分割前の発行済株式総数	20,943,600株
今回の分割により増加する株式数	20,943,600株
株式分割後の発行済株式総数	41,887,200株
株式分割後の発行可能株式総数	144,000,000株

③分割の日程

基準日公告日	平成26年12月15日(月)
基準日	平成26年12月31日(水) ※実質的な基準日は平成26年12月30日(火)
効力発生日	平成27年1月1日(木)

(3) 1株当たり情報に及ぼす影響は、(1株当たり情報)に反映されております。

(自己株式の取得の決議)

当社は、平成27年1月30日開催の臨時取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境に応じた機動的な資本政策の実行を可能にするため、自己株式の取得を行います。

(2) 取得に係る事項の内容

①取得対象株式の種類	当社普通株式
②取得し得る株式の総数	35万株(上限) (発行済株式総数に対する割合0.8%)
③株式の取得価額の総額	400百万円(上限)
④取得期間	平成27年2月2日～平成27年3月31日
⑤取得方法	市場買付

(会社分割による子会社設立)

当社は、平成26年9月17日開催の取締役会の決議に基づき、平成27年1月5日を効力発生日として、会社分割によって株式会社エス・エム・エスキャリアを新たに設立しております。

(1) 取引の概要

①対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称	キャリア関連事業
事業の内容	看護師等の人材紹介事業及び一部の求人情報事業

②企業結合日

平成27年1月5日

③企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、新たに設立する「株式会社エス・エム・エスキャリア」を承継会社とする簡易新設分割

④結合後企業の名称

新設分割設立会社：株式会社エス・エム・エスキャリア(当社の連結子会社)

⑤その他取引の概要に関する事項

当社グループは、「高齢社会に適した情報インフラを構築することで価値を創造し社会に貢献し続ける」ことを企業理念に掲げ、介護・医療・アクティブシニア分野において、コミュニティサービス、人材紹介サービス等の情報インフラ事業を展開しております。高齢社会の情報インフラ市場には、膨大な事業機会が存在します。当社グループは、膨大な事業機会を捉え、創業以来、様々なサービスを数多く開発、育成し、高齢社会の情報インフラ産業の創造を目指しております。その過程において、看護師人材紹介を中心とするキャリア関連事業が、強い競争力をもち、規模を拡大してまいりました。

今後、そのビジネスモデルをより強固にするとともに、周辺領域を拡張し、キャリア関連事業のさらなる成長を目指すため、戦略、オペレーション、人材マネジメントをキャリア関連事業に最適なものとしていきます。そのため、キャリア関連事業を分割し、株式会社エス・エム・エスキャリアとして新設することといたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理をしております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月13日

株式会社エス・エム・エス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 淳史 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 広幸 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エス・エム・エスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エス・エム・エス及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を第1四半期連結会計期間より適用している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。